

総務省

概要：〈テレワーク〉

- 働き方改革の実現に向けて、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる働き方であるテレワークの普及展開を図るため、セミナーの開催、先進事例の収集及び表彰、「まちごとテレワーク」(まちぐるみでのテレワーク導入)の推進、「テレワーク・デイ(7月24日)」に向けた周知広報等の取組を実施

〈ふるさとテレワーク〉

- 地方創生の実現に向けて、ICTを活用し、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」の全国への普及展開を図るため、ふるさとテレワークを導入する地方公共団体等に対して環境整備に必要な経費の補助等を実施

《参考：H30補助事業の概要》

【公募期間】平成30年4月2日(月)～5月21日(月)

【補助対象】地方公共団体及び民間企業等からなるコンソーシアムの代表機関

【対象経費】サテライトオフィス等のテレワーク環境を整備するための費用の一部(ICT機器購入費用等)

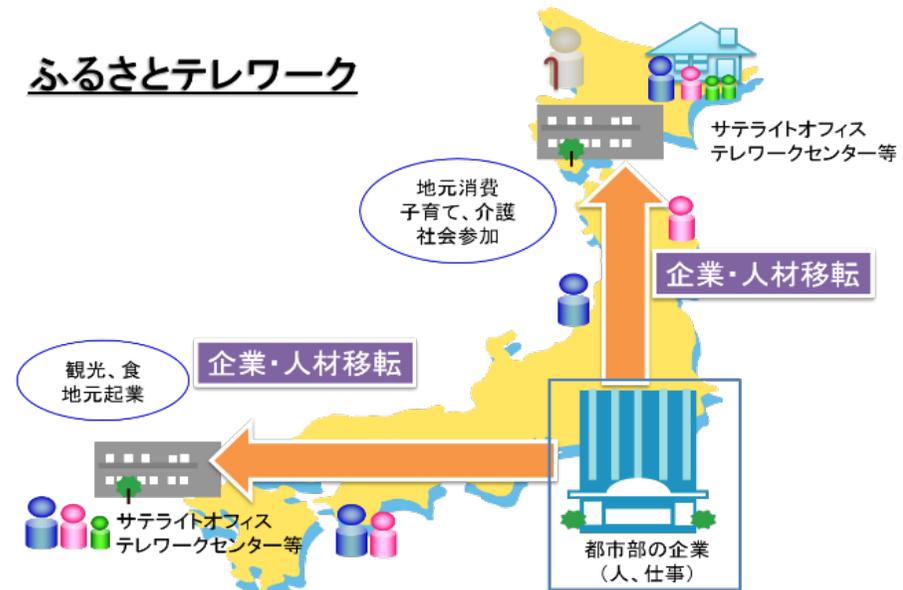
【補助額】定額補助(上限 3,000万円)

テレワーク



※テレワーク：「tele=離れたところ」と「work=働く」をあわせた造語

ふるさとテレワーク



女性地方公務員の活躍・働き方改革推進に向けた総務省の支援

女性地方公務員の活躍・働き方改革推進に向けた戦略的広報・情報発信

○「女性活躍加速のための重点方針2017」（平成29年6月6日 すべての女性が輝く社会づくり本部決定）

地方公務員については、特定事業主行動計画に基づく各地方公共団体の主体的かつ積極的な取組を支援するため、戦略的広報・情報発信として次に掲げる施策等を実施する。

- 女性職員活躍及び働き方改革（以下「女性職員活躍等」という。）に取り組む地方公共団体の職員が、各団体に共通する課題や取組状況について意見交換等を行う場を設置するとともに、女性職員活躍等の推進方策に関する調査研究を行い、各団体の参考に資する具体的・実践的な取組手法を取りまとめる。
- 女性職員活躍等に係る先進的な取組事例に加え、育児等の家庭生活と仕事を両立しながらキャリアアップを図り、管理職員として活躍するロールモデル職員や、いわゆる「イクメン職員」・「イクボス職員」に関する情報の収集及び提供を行う。

また、自治大学校における女性向け幹部登用研修や、各種研修課程での「女性活躍・働き方改革」に関する講義の実施等を通じ、男女を問わず将来幹部となり得る地方公務員の意識改革・人材育成を推進する。

戦略的広報・情報発信の主な取組 （平成30年度予算 12,949千円）

事業名	事業概要
女性地方公務員活躍・働き方改革の推進に関する調査研究事業	民間事業者の専門的知見を得て、地方公共団体の女性職員活躍及び働き方改革を推進するための実践的方策について調査研究（下記協議会と連携）
女性地方公務員活躍・働き方改革推進協議会	地方公共団体と総務省の女性職員活躍・働き方改革の担当者が、各団体に共通の課題について、具体的・実践的な取組手法等を検討する場
女性地方公務員活躍・働き方改革に係る先進事例集	地方公共団体における女性職員活躍・働き方改革に関する先進的な取組事例や、仕事と家庭を両立しながら活躍するロールモデル職員を紹介する事例集

女性地方公務員の人材育成に向けた取組

I 自治大学校における「地方公務員女性幹部養成支援プログラム」

- 地方公共団体の幹部職員養成のための研修を行う自治大学校において、女性職員向け研修を実施（年2回）

II 自治大学校の下記研修課程における「女性活躍・働き方改革」に関する講義の実施

- 都道府県・政令指定都市及び市区町村の①幹部職員向け研修、②幹部候補職員向け研修、③女性職員向け研修

消防防災分野における女性の活躍促進

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣を実施

【予算】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円（29年度 0.5億円）

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進

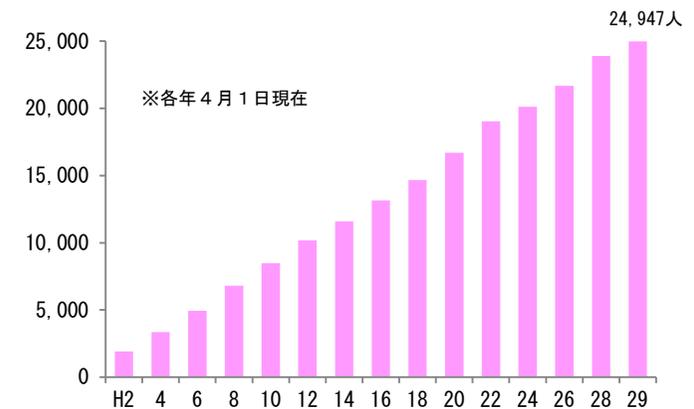
- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が、地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援（例：女性分団の新設に要する経費等を支援）するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円【新規】

【予算】 女性消防団員活性化大会 0.2億円（29年度 0.2億円）



【女性消防吏員の採用ポスター】



【女性消防団員の推移】